

予算編成過程の情報提供について

横浜市の予算編成の過程は、各区局・統括本部が「財源算定のめやす」※に基づき、それぞれの「予算調整案」を作成し、その「予算調整案」について、全市的な視点から市長審査などの総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れになります。

この資料では、各区局・統括本部予算調整案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

※「財源算定のめやす」：各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための財源の基準

◆令和3年度予算編成について

○協働型予算編成を実施

深刻な財源不足のなかで、全市一丸となって真に効果的な予算案を作成するために、従来の財政部門による「要求審査型の予算編成」ではなく、事業に最も詳しい各区局・統括本部と政策局・総務局・財政局が連携して、議論を重ね、全市的な視点で最終予算案を編成（総合調整）する「協働型の予算編成」を実施しました。

○新型コロナウイルス感染症対応を優先

新型コロナウイルス対応の中心となる「くらし・経済対策」事業については、必要な施策をしっかりと計上できるようにするため、また、国予算等と連動して対応する必要もあることから「財源算定のめやす」とは別枠で編成することとし、通常予算とは区分して編成を実施しています。

○「課題検討事業」の選定廃止

従来の予算編成では、全庁的な議論が必要な事業を「課題検討事業」に指定して、「財源算定のめやす」と別枠で編成していましたが、3年度予算編成では、原則全ての事業で協働型の予算編成に取り組むこととし、「課題検討事業」の選定を廃止しました。そのため、例年3月下旬（予算案議決後）に公表している「課題検討事業審査書（横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱第4条第5号別表2に規定）」については、該当がありません。

○予算編成の流れ

1. 予算編成方針を発出（9月）
各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための「財源算定のめやす」を提示
- ↓
2. 各区局・統括本部が、「予算調整案」を作成（9月）
※「くらし・経済対策」については、「財源算定のめやす」とは別枠で編成
- ↓
3. 「くらし・経済対策」を含めた、予算調整案をもとに、各区局・統括本部と政策局・総務局・財政局が連携し、総合調整を実施（10月～12月）
- ↓
4. 国予算の反映、及び市長審査（12月～1月）
- ↓
5. 予算案公表（1月）

総合調整

<資料の見方>

○総合調整を実施した主な事業

（単位：百万円）

局名	事業名	R2年度 （事業費）	R3年度（事業費）		予算調整案の説明 （実施する事業の内容や、要望する理由等）	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
Y局	○×事業	1,000	700	<700> 600	各区局・統括本部が策定した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

予算調整案の金額は、原則として9月時点の各区局・統括本部の予算調整案の金額となっています。

令和3年度予算案として計上した事業費を記載しています

令和2年度補正予算で一部前倒し対応を行った事業において、令和3年度予算案に2年度補正分を含めた事業費を記載しています。

※令和3年度予算編成過程（くらし・経済対策）の公表に合わせて<資料の見方>を更新しました。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
I 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現						
政策局	新たな劇場計画 検討費	200	31	31	新たな劇場について、「横浜市新たな劇場整備 検討委員会」からの提言を踏まえ、管理運営に関 する調査検討等を実施する。	予算調整案のとおり。
政策局	芸術創造推進費	100	39	39	舞台芸術の活性化や文化芸術による次世代育成 のほか、海外劇場等とのネットワークづくりを推 進する。 また、ワークショップの開催や多様な媒体を活 用した広報を行う。	予算調整案のとおり。
市民局	ラグビーワールド カップレガ シー事業	28	30	25	ラグビーワールドカップ2019 [™] の開催を契機と した更なるスポーツ振興に向けて、体験・観戦機 会の提供による子どもたちへのラグビーの普及 や、トップレベルの試合の誘致等を行う。 市民がラグビーに親しめる芝生の練習場（港北 区）を整備する。R3年度は設計を行う。	所要額を精査して計上。
市民局	スポーツ施設及 び地区センター 体育室への空調 設置	397	635	512	夏場の熱中症予防等を目的として、スポーツ施 設や地区センター体育室に空調設備を設置する。	事業スケジュールの一部先送 り等により、所要額を精査して 計上。
市民局	屋外プール再整 備事業	130	29	19	老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールの再 整備に向け、PFI事業（設計）等を推進する。	所要額を精査して計上。
市民局	学校施設への夜 間照明設置事業	7	51	51	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間 の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡 充する。 モデル校として検証を行うため、R3年度は実 施設計（1校）、設置工事（鉄小）を行う。	予算調整案のとおり。
市民局ほか	東京2020オリ ンピック・パラ リンピック関連 事業	2,035	2,235	2,235	大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携 しながら、新型コロナウイルス感染症対策や簡素 化等を踏まえた安全・安心な大会実現に向け、都 市ボランティア運営や機運醸成、英国等の事前 キャンプ受入れ、ホストタウンの取組などを行 う。 また、市内学校児童生徒への観戦機会の提供 や、街の美化など環境整備の取組等を行う。	予算調整案のとおり。
文化観光局	創造的イルミ ネーション事業	335	300	300	万全の感染症対策を講じながら、都心臨海部 において横浜ならではのイルミネーションを展開 するとともに、街全体で光と音の演出を行う。ま た、横浜の特徴であるウォーターフロントを魅力 的な空間とするため照明環境等の整備計画を進 める。	予算調整案のとおり。
文化観光局	MICE誘致・ 開催支援事業	339	558	558	MICEの誘致・開催支援に関する各施策を推 進することにより、グローバルMICE都市とし ての競争力を強化するとともに、大規模集客イ ベントへの支援等を行う。	予算調整案のとおり。
経済局	中小企業制度融 資事業	35,012	191,616	191,616	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるよ うに、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業 のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。 新型コロナウイルス感染症の影響により、先行 き不透明な状況下にある中小企業の資金繰り支 援に万全を期すため、R2年度当初と比較して融 資枠を大幅に増額する（融資枠：2,300億円（R2 年度：1,400億円））。	予算調整案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
経済局	信用保証料助成等事業	674	470	470	中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が保証協会へ支払う保証料の一部を助成する。	予算調整案のとおり。
経済局	商業振興費	254	268	268	商店街振興のためのイベント実施や情報発信、環境整備等に対する各種補助金について、過年度の実績を踏まえた申請見込みに合わせて組み替えるとともに、コロナ禍での消費喚起策として電子版プレミアム付商品券発行等を行う商店街への補助を新規に実施する。	予算調整案のとおり。
経済局	仲卸業者等経営改善支援事業 【中央卸売市場費会計】	-	5	10	市場内仲卸業者等が食品流通の変化等に対応するために行う設備導入等に係る経費を補助する。	仲卸業者等が創意工夫に基づき行う経営改善の取組を本市として積極的に支援するため、50万円を増額するとともに財源を一般会計からの繰入金に変更する。
環境創造局	新規就農者農業経営改善支援事業	45	40	40	市内農業の振興に向け、新規就農者に対する農業機械等の導入経費の助成や、販路拡大、農福連携による参入促進を実施する。	予算調整案のとおり。
港湾局	客船寄港促進事業	1,124	150	114	横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、更なる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図る。	見直し後の補助金制度の段階的な試行等により、所要額を精査して計上。
II 花と緑にあふれる環境先進都市						
温暖化対策統括本部	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	156	92	92	市内事業者の持続可能な経営等に向け「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を軸に、ヨコハマSDGsデザインセンターが中心となって、様々な主体とともに環境・経済・社会的課題の統合的解決に取り組む。	予算調整案のとおり。
温暖化対策統括本部	再生可能エネルギー活用戦略推進事業	-	20	20	「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」（令和2年5月策定）に基づき、再生可能エネルギーの普及促進に向け、再生可能エネルギーを身近に感じる地産地消手法の検討、金融機関と連携した事業者向け脱炭素ガイドラインの作成等を実施する。	予算調整案のとおり。
環境創造局	ガーデンシティ事業	720	648	648	花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の先導的な取組として「ガーデンネックレス横浜2021」を実施。コロナ禍でも植栽・花壇の規模を維持しつつ、密集回避の観点からイベントやの見直しを行い、都心臨海部や郊外部（里山ガーデン）などで十分な感染症対策を実施したうえで、街の魅力創出に取り組む。	予算調整案のとおり。
環境創造局	公園整備費	<16,115> 15,128	16,115	<16,115> 15,775	身近な公園等の新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良、公園内危険がけの整備を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模公園の整備等を実施する。	予算調整案のとおり。
資源循環局	保土ヶ谷工場再整備事業	173	245	207	将来にわたり安定的にごみを処理するため、休止している保土ヶ谷工場の建替えに向けて整備計画策定等を行う。	土壌汚染調査の一部実施先送り等により、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
Ⅲ 超高齢社会への挑戦						
こども 青少年局	不妊不育相談・ 治療費等助成事 業	886	841	1,894	特定不妊治療費及び不育症検査費への助成、不妊や不育等に悩む方に対する専門相談等を実施する。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、特定不妊治療費助成の拡充、不育検査費助成の創設、専門家によるカウンセリング(グリーンケア)の充実等の経費を計上。
こども 青少年局	一時保護事業	988	1,120	1,155	要保護児童に対し、家庭復帰に向けた自立支援等を行う一時保護所を運営する。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し濃厚接触者となった児童を保護するための経費を計上。
健康福祉局	介護人材支援事業	282	208	206	介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱とした取組を推進する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	介護保険事業費 会計繰出金	46,534	48,144	49,191	介護保険法や第8期介護保険事業計画等に基づく被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、地域支援事業等を行うための経費の一部について、一般会計から介護保険事業費会計への繰出を行う。	事務経費等充当分について、所要額を精査して計上。 保険給付費及び地域支援事業費充当分については、予算調整案に加え、直近の給付実績及び介護報酬改定を踏まえるとともに、第8期における第1号保険料基準月額、素案時の6,800円から介護給付費準備基金の活用等により6,500円として計上。
健康福祉局	特別養護老人 ホーム整備事業	3,234	4,638	4,618	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。また、老朽化した従来型特別養護老人ホームに対し、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施する。 このほか、地域医療介護総合確保基金を活用し、サービスの充実を目的とした施設改修支援や、定期借地権設定のための一時金支援による新規整備の加速化を実施する。 R3年度は638人分の整備に着手する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	がん検診事業	4,848	4,927	4,927	がん検診受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。大腸がん検診の自己負担額の無料化を引き続き実施する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	歯科口腔保健関 係事業	43	43	43	市民の健康づくりを目的として、歯科口腔保健の推進を行う。R3年度は、オーラルフレイル予防普及啓発のための講演会等を全区で展開するほか、障害児・者の歯科保健推進モデル事業や区福祉保健センターでの歯科衛生士の増員を実施する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証 交付事業	12,626	14,038	13,770	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。 R3年度はIC化等に必要システム構築等を行う。	IC化等に係るシステム構築費について、所要額を精査して計上。
健康福祉局	国民健康保険事 業費会計繰出金	27,971	27,488	27,488	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出を行う。	予算調整案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
健康福祉局 こども 青少年局 教育委員会 事務局	依存症対策の推進	65	67	67	アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策を総合的に推進するため、地域支援計画の策定、普及啓発の強化、相談支援、回復プログラム等を行う。R3年度は、アルコール依存症の早期発見及び早期・継続支援、青少年を対象とした依存症を含む様々な課題に関する広報・啓発、小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する啓発等を実施する。	予算調整案のとおり。
IV 人が、企業が集い躍動するまちづくり						
政策局	跡地利用推進事業	52	45	44	H16年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・根岸住宅地区：事業化検討調査等 ・旧深谷通所：個別施設(公園、公園型墓園、道路等)計画検討、都市計画決定等	所要額を精査して計上。
環境創造局	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	68	89	89	旧上瀬谷通信施設における跡地利用を推進するため、上瀬谷地区の特産品であるウドをはじめとした農作物の生産振興や、農業振興計画の検討を進める。また、国有地に設置されたウド軟化栽培施設の撤去工事を実施する。	予算調整案のとおり。
環境創造局	公園整備費 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園	200	410	410	旧上瀬谷通信施設における跡地利用を推進するため、公園の実施設設計、環境影響評価手続き等を実施する。	予算調整案のとおり。
建築局	市営住宅整備事業	2,939	3,296	3,081	「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、洋光台住宅等の基本設計や瀬戸橋住宅の建替えに向けた解体工事、更なる長寿命化のためのひかりが丘住宅の住戸改善工事等を行う。	所要額を精査して計上
都市整備局	みなとみらい21 関連公共施設整備事業	306	1,434	1,364	高島水際線デッキやみなとみらい大通りデッキの整備工事等を進める。	所要額を精査して計上。
都市整備局	IR(統合型リゾート)事業	400	360	360	IR(統合型リゾート)の実現に向けた検討・準備を推進する。 ・実施方針に基づく事業者の公募・選定、区域整備計画策定 ・事業説明会・公聴会・シンポジウム等の開催、広報よこはま特別号の配布等広報の強化 ・インフラ・交通アクセス対策等検討・調査 ・懸念事項対策研究会・シンポジウム開催 ・公募参加事業者への廉潔性調査	予算調整案のとおり。
都市整備局	国際園芸博覧会 推進事業	559	858	678	博覧会の事業計画等の検討、国内外への広報PR・機運醸成、博覧会の開催組織(博覧会協会(仮称))の設立準備等を行う。	事業スケジュールに影響のない範囲で所要額を精査して計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区土地区画 整理検討事業	1,021	2,099	1,789	旧上瀬谷通信施設地区の市施行による土地区画整理事業の検討や都市計画手続き等を進める。	事業スケジュールに影響のない範囲で所要額を精査して計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路 整備事業	119	295	295	旧上瀬谷通信施設地区の周辺道路整備に向けた詳細設計や用地取得等を行う。	予算調整案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業	900	811	811	旧上瀬谷通信施設地区における新たな交通の導入に向けた詳細設計等を行う。	予算調整案のとおり。
道路局	道路特別整備費	<12,943> 12,619	16,978	<14,059> 13,505	一般国道及び主要地方道等の道路改良、無電柱化の推進、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、踏切の安全対策、道路がけの防災対策等を行う。	所要額を精査して計上。 (R2年度2月補正前倒し計上分：554百万円)
港湾局	山下ふ頭用地造成等事業【港湾整備事業費会計】	6,668	5,711	5,711	山下ふ頭における民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議や建物調査などを行う。	予算調整案のとおり。
V 未来を創る多様な人づくり						
総務局	人事給与システム運用事業(人事給与関連システムの再構築のみ)	28	40	36	庁内の複数の部署で行っている給与事務の集約化・効率化・標準化・ペーパーレス化を進めるため、システムの再構築を行う。 R3年度は、システム要件定義を継続して実施し、事業者の公募等システム調達に向けた手続きを行う。	所要額を精査して計上。
総務局ほか	行政のデジタル化の推進	86	813	782	国の「デジタル・ガバメント実行計画」やデジタル庁設置などの状況を踏まえ、横浜市におけるデジタル・ガバメント実現に向けた全体計画を策定し、行政手続オンライン化や住民情報システム標準化をはじめとする、行政サービスのデジタル化に取り組む。	所要額を精査して計上。
総務局ほか	社会保障・税番号制度対応経費	5,132	8,880	9,000	R4年度までにほとんどの国民がマイナンバーカードを保持するという国のマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用に関する方針に基づき、交付を円滑に行うための臨時窓口の設置及び公共施設や商業施設・企業等での出張申請受付を行う。また、国が付与するマイナポイントの予約・申込手続きの支援を行う。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、マイナポイントに関する支援業務委託の経費を計上。
財政局	財政事務等改革推進事業	36	53	48	「内部管理業務等の事務の効率化」に向け、データマネジメント環境を整え、「コスト情報」や「資産情報」を一元管理する新たな財務会計システムの構築を行う。 R3年度は、システム要件定義等の設計及びシステムの調達に向けたプロジェクト管理委託等を実施する。	所要額を精査して計上。
財政局	税務事務改革推進事業	36	109	98	ICTを活用した業務効率化、市民サービス・利便性の向上を図るため、国の標準化にあわせ、標準仕様に準拠した税務システムの再構築を行う。 R3年度は、システム調達に向けたプロジェクト管理委託やデータ移行の準備等を行う。	所要額を精査して計上。
こども青少年局	保育所等整備事業	2,465	2,169	2,185	認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大のため、定員変更を行う場合の補助や1、2歳児に特化した保育所等の整備補助等を実施する。 新規整備量 2,155人 (※地域ごとのニーズに合わせて定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,016人増。) ・認可保育所 定員増 1,512人 ・認定こども園 定員増 124人 等	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。 R3年度政府予算案を踏まえ、衛生設備の改修に係る補助費用を計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
こども 青少年局	こども家庭総合 支援拠点事業	0	377	377	区こども家庭支援課に、児童福祉法に基づく拠点機能を整備し、区役所において、要保護児童等の支援が必要な子ども・家庭への支援を強化する。	予算調整案のとおり。
こども 青少年局	保育体制強化・ 育成促進事業	6,430	6,998	6,812	教育・保育の体制強化や保育士の育成促進のため、施設に対してローテーション保育士雇用費や保育補助者を雇用するための経費の助成を実施する。	所要額を精査して計上。 R3年度政府予算案を踏まえ、 保育補助者雇上強化事業の単価 拡充を反映し計上。
こども 青少年局	公立児童福祉施設 整備事業	731	1,452	1,452	増加する児童虐待対応と支援強化のため、児童相談所の再整備を進める。R3年度は西部児童相談所の工事、南部児童相談所及び中央児童相談所の実施設計を実施する。	予算調整案のとおり。
こども 青少年局	子どもの貧困対策 関連事業	460	485	497	「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、施策を実施する。 ・地域における子どもの居場所づくり推進事業 ・寄り添い型生活支援事業 ・ひとり親家庭等自立支援事業 ・施設等退所後児童に対するアフターケア事業	予算調整案に加え、R3年度政府 予算案を踏まえ、社会的養護 自立支援事業の単価拡充の反映 及び就労相談に係る心理カウンセ ラーの配置経費を計上。
こども 青少年局	障害児施設等にお ける福祉サービ ス継続支援事業	0	0	62	障害児通所支援事業等において、利用者や職員の感染等によって通常とは異なる特別な体制でのサービス提供を行う等、感染症拡大の影響により経費が増大している各種福祉サービスの事業者に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。	R3年度政府予算案を踏まえ、 感染症対策を講じるため必要と なる消毒費用等のかかり増し経 費に係る補助経費等を計上。
こども 青少年局	保育所等にお ける業務効率化推 進事業	0	0	322	新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら保育の提供を行う保育所等に対し、保育士の業務負担軽減を図るため、ICT等を活用した業務システムや翻訳機等の導入にかかる経費を補助する。	国のR2年度第3次補正予算を 踏まえ、保育の周辺業務等に係 る業務システムの導入経費及び 外国人の親子とのやりとりに係 る翻訳機等の購入経費補助費用 等を計上。
こども 青少年局	放課後キッズク ラブ事業	6,113	6,155	6,445	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 R3年度から、17時までの新区分を創設し、留守家庭児童等に対する生活の場を充実させるとともに、減免制度の対象範囲を就学援助世帯まで拡充する。	予算調整案に加え、R3年度政府 予算案を踏まえ、清掃・消毒 に関する周辺業務等を行う職員 配置に係る経費を計上。
こども 青少年局	放課後児童クラ ブ事業	2,600	2,602	2,853	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 ・継続 228か所 ・新規 3か所	予算調整案に加え、国のR2年 度第3次補正予算及びR3年度政府 予算案を踏まえ、清掃・消毒 に関する周辺業務等を行う職員 配置に係る経費及び業務のICT化 に係る補助経費を計上。
こども 青少年局	児童福祉施設等 における感染症 拡大防止対策事業	0	0	1,715	児童福祉施設等において、感染防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるように必要な経費を補助する。	国のR2年度第3次補正予算を 踏まえ、感染症拡大防止に資す る備品購入経費等を計上。
こども 青少年局	妊産婦等総合対 策事業	0	0	392	新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦への寄り添った支援と、感染予防に向けた環境整備を行う。	国のR2年度第3次補正予算を 踏まえ、妊婦への分娩前検査費 用及び育児等支援サービスの提 供に係る経費等を計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
こども 青少年局	横浜型児童家庭 支援センター運 営費補助・子育て 短期支援事業	464	470	475	相談員や心理担当職員が、家庭での子育てに関する相談に応じ、区や児童相談所などの関係機関と連携して専門的な相談、支援が必要な家庭の見守り、子育て短期支援事業など福祉サービスの利用調整を行う。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、事務費の単価拡充を反映し計上。
こども 青少年局	児童手当支給事務費	478	414	476	児童手当を支給するための諸経費を支出する。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、児童手当制度の見直しに係るシステム改修経費を計上。
こども 青少年局	児童措置費等	5,921	5,942	5,955	児童福祉法に基づく要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、ファミリーホームの業務負担軽減に係る経費等を計上。
こども 青少年局	児童養護向上支援費	540	523	533	児童福祉施設に措置委託された児童の処遇向上等のため、措置費等を支弁する。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、児童養護施設等の改修整備に係る開設準備費及び賃借料補助経費を計上。
こども 青少年局	幼児を対象とした多様な集団活動の利用支援事業	0	0	82	一定の基準を満たす、幼児を対象とした多様な集団活動事業(幼稚園類似施設等)を利用する保護者の経済的負担を軽減するため、幼児教育・保育無償化の給付を受けていない保護者にその利用料の一部を給付する。	R3年度政府予算案を踏まえ、幼稚園類似施設等利用料の一部給付金を計上。
こども 青少年局	妊婦・産婦健康 診査事業	2,294	2,229	2,244	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。	予算調整案に加え、R3年度政府予算案を踏まえ、多胎児妊婦の健康診査受診回数増に対する補助経費を計上。
健康福祉局	福祉特別乗車券 交付事業	2,784	2,930	2,930	市内に居住する障害者に対し、行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る目的で、希望者にバス・地下鉄等の乗車券を交付する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	障害者自動車燃料費助成事業	0	201	201	コロナ禍においても感染リスクを回避した障害者の移動支援や社会参加を促進するため、重度障害者に対して自動車燃料費の助成制度を創設。1枚1,000円の燃料費助成券を年間24枚交付する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	重度障害者タクシー料金助成事業	530	623	623	コロナ禍においても感染リスクを回避した障害者の移動支援や社会参加を促進するため、対象を65歳以上で身体障害者手帳を交付された方にも拡大する。障害者自動車燃料費助成事業、福祉特別乗車券を含む3制度からの選択制とする。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	小児医療費助成事業	9,535	9,944	9,339	中学3年生までの入・通院に係る保険診療の自己負担分(一部窓口負担あり)を助成する。 R3年度は1・2歳児に係る所得制限を撤廃し、対象を拡充する。	直近の給付実績を踏まえ、所要額を精査して計上。さらに、感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
健康福祉局	松風学園改築・ 改修事業 新入所施設整備 事業	134	1,791	1,791	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、個室化等を行う。個室化に伴う入所定員減を補うため、松風学園施設用地の一部を活用して新たに民設入所施設を整備する。 R3年度は新居住棟の建設工事・既存施設の解体設計、新入所施設の建設工事を行う。	予算調整案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
健康福祉局	生活保護費	125,100	125,565	125,565	日本国憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	予算調整案のとおり。
健康福祉局	ひとり親家庭等医療費助成事業	1,637	1,713	1,566	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成する。	直近の給付実績を踏まえ、所要額を精査して計上。さらに、感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
健康福祉局	小児慢性特定疾病医療給付事業	844	915	915	慢性疾患に罹患していることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療の給付を行う。	予算調整案に加え、新型コロナウイルス感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
健康福祉局	医療給付事業	241	228	228	医療費の負担を軽減することにより、必要な受療を促し、こどもの健康の回復及び維持を図る。	予算調整案に加え、新型コロナウイルス感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
健康福祉局	重度障害者医療費助成事業	10,893	11,217	11,231	重度障害者の医療費の自己負担分を助成する。	予算調整案に加え、新型コロナウイルス感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
健康福祉局	更生医療給付事業	4,913	4,995	5,003	身体障害者の医療費の自己負担分を助成する。	予算調整案に加え、新型コロナウイルス感染症対応に係る診療報酬改定の影響分を反映させて計上。
教育委員会事務局	GIGAスクール関連事業	349	2,685	2,685	R2年度に「1人1台端末」が整備されたことを踏まえ、授業での利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣や新教育用ネットワークの運用管理等を実施する。	予算調整案のとおり。
教育委員会事務局	教職員の働き方改革関連事業	4,704	6,689	6,689	教職員の働き方改革や子どもと向き合う時間の確保につなげるため、小学校高学年における一部教科分担任の推進や学級担任等の業務をサポートする職員室業務アシスタントの配置等を実施する。	予算調整案のとおり。
教育委員会事務局	いじめ重大事態対応関連事業	894	954	954	いじめ・不登校等の課題解決に向けて、スクールソーシャルワーカーによる学校の巡回やカウンセラーの配置等を実施する。	予算調整案のとおり。
教育委員会事務局	中学校給食関連事業	1,158	2,585	2,521	R3年4月からハマ弁を学校給食法上の給食に位置付け、選択制の中学校給食(テリハリー型)を実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	横浜市民の読書活動の推進関連事業	1,615	1,942	1,785	「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、市立図書館・学校図書館の蔵書の充実をはかるほか、移動図書館の車両の1台増設に向けた準備や港北区の北部地区への図書取次サービス拠点の整備等を行う。	所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
教育委員会事務局	小中学校整備事業(新增改築)	6,498	5,568	5,259	老朽化した校舎の建替えを進めるとともに、一部の学校区域内の児童生徒の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る際の校舎の増築・改修等を実施する。	所要額を精査して計上。 R3年度政府予算案を踏まえ、段階的な少人数学級化の導入に向けてR4～5年度に教室不足が発生する小学校の改修等にかかる経費を計上。
教育委員会事務局	エレベーター設置事業	814	1,401	945	「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、車椅子利用等により、階段の利用が困難な児童・生徒等や学校訪問者の建物内の移動が容易となるように整備を進める。	実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	市立学校空調設備整備事業	1,135	1,729	1,443	学校施設の既存空調の計画的な更新工事を実施する。	実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	学校特別営繕費	15,314	15,314	15,314	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を実施することにより、教育環境を改善する。	予算調整案のとおり。
教育委員会事務局	体育館空調設備設置事業	250	1,150	870	全市立学校の学校体育館へ空調設備の設置を実施する。建替校及び大規模改修校は工事に合わせて設置し、既存校においても順次設置する。設置事業期間においては、スポットクーラーを補完的に導入する。	実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
VI 未来を創る強靱な都市づくり						
市民局	区庁舎設備等改修事業	368	711	253	施設の利便性向上・環境整備等を目的とし、区庁舎の環境改善のための施設改修や、国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修を行う。	事業スケジュールの一部先送り等により、所要額を精査して計上。
健康福祉局	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業	98	0	98	—	R3年度政府予算案を踏まえ、高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化に係る補助金を計上。
環境創造局	下水道事業会計繰出金	38,729	43,949	39,648	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、雨水処理経費・行政的経費等について、下水道事業会計への繰出を実施する。	R4年度以降に見込まれる企業債利息の減少効果額を、R3年度予算で前倒して活用することとし、所要額を精査して計上。 R3予算計上額を抑制したことにより、R3決算で不足額が生じた場合は、R4年度以降に平準化して精算を行う。
建築局	公共建築物天井脱落対策事業	2,107	3,441	3,171	「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	マンション耐震事業	377	373	198	S56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された分譲マンションの耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	所要額を精査して計上。 R3年度政府予算案を踏まえ、耐震対策緊急促進事業補助金の申請及び交付が、地方公共団体を窓口とする間接補助となったことによる国費の増を反映し計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R2年度 (事業費)	R3年度(事業費)		予算調整案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			予算調整案	最終予算案		
建築局	特定建築物耐震事業	337	305	457	S56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	所要額を精査して計上。 R3年度政府予算案を踏まえ、耐震対策緊急促進事業補助金の申請及び交付が、地方公共団体を窓口とする間接補助となったことによる国費の増を反映し計上。
道路局	横浜環状北西線整備事業	12,280	11,700	11,700	立替施行の支払い及び環境影響評価に係る事後調査等を行う(街路整備費の内数)。	予算調整案のとおり。 新たな財源として、横浜北西線の本市資産の売却収入を確保し、R3年度の立替施行の支払いに活用するとともに、残額を(一財)横浜市道路建設事業団の債務の早期返済に活用。また、R4年度以降は、不要となる事業団の返済財源を、横浜北西線の立替施行の支払いに活用。
道路局	(一財)横浜市道路建設事業団への補助	3,000	5,000	27,930	(一財)横浜市道路建設事業団の民間借入金の返済に充てるため、一般会計から補助を行う。	横浜北西線の本市資産の売却収入を活用し、事業団の民間借入金の早期返済を図るための所要額を計上。
道路局	(一財)横浜市道路建設事業団保有道路資産購入事業	5,000	5,000	32,000	(一財)横浜市道路建設事業団が保有する道路資産の購入を行う(事業団は、その資金により本市貸付金の返済を行う)。	事業団の本市貸付金の早期返済を図るための所要額を計上。
道路局	街路整備費	<24,321> 22,860	25,994	<25,776> 24,976	本市の骨格を形成する幹線道路網等(横浜環状北西線整備事業を含む)の整備を行う。	所要額を精査して計上。 (R2年度2月補正前倒し計上分：800百万円)
道路局	道路修繕費	10,465	10,465	10,465	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	予算調整案のとおり。
道路局	河川整備費	<3,563> 2,345	3,563	<3,563> 2,560	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。	予算調整案のとおり。 (R2年度2月補正前倒し計上分：1,003百万円)
道路局	河道等安全確保対策事業	429	296	429	本市所管の河川等における土砂掘削、樹木伐採、除草等を緊急的に実施する。	国庫補助事業(H30補正～R2)の終了に伴い減額していたが、133百万円を追加し、前年度同額で計上。 追加計上により、対策完了時期を、R5年度からR4年度に前倒し。
港湾局	港湾施設等復旧事業	5,400	3,229	<3,229> 1,844	R元年の台風15・19号により被害を受けた金沢区福浦地区の護岸整備や本牧海釣り施設の復旧を行い、防災力を強化する。	予算調整案のとおり。
消防局	消防団費	1,881	1,765	1,936	消防団員の充実強化、車両・資機材の整備により、消防団の活性化を図る。	予算調整案に加え、大規模自然災害等の発生に備えた消防団活動の充実強化のため、団員の年額報酬・出勤報酬額を引き上げ。